

DNP

P&I Innovations

第125期 定時株主総会招集ご通知

日時 2019年**6月27日**(木曜日) 午前**10時**

場所

東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社
DNP市谷左内町ビル
ロビー階 多目的ホール



[郵送又はインターネットによる議決権行使の期限]

2019年**6月26日**(水曜日) 午後**6時**まで

※詳細は6頁～7頁をご参照ください。

株主総会におけるお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

大日本印刷株式会社

第125期定時株主総会招集ご通知 目次

当社ウェブサイトに掲載する事項



このマークの事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。そのため、本招集ご通知添付書類には記載していません。

当社ウェブサイト

<https://www.dnp.co.jp/>

第125期定時株主総会招集ご通知	4
議決権の行使について	6
インターネットによる議決権行使について	7

株主総会参考書類	8
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 取締役9名選任の件	9
第3号議案 監査役4名選任の件	15

(添付書類)	
事業報告	20
1. DNPグループ(企業集団)の現況に関する事項	20
2. 当社の株式に関する事項	39
3. 当社の会社役員に関する事項	40
4. 会計監査人に関する事項	45

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社の支配に関する基本方針)



連結計算書類	46
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48

連結注記表



計算書類	49
貸借対照表	49
損益計算書	50
株主資本等変動計算書	51

個別注記表



監査報告書	52
会計監査人の監査報告書謄本	52
監査役会の監査報告書謄本	56

株主の皆様へ



「4つの成長領域」で、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える 「新しい価値」を提供して、中長期的に企業価値を拡大していきます。

よしなり
代表取締役社長 **北島 義斉**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

「令和」という新たな時代が幕を開け、来年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などもあり、我が国はさらなる発展に向けて動きを活発化させております。一方で、国内の消費税率の引き上げ、世界的な通商問題や環境問題の広がりの影響などもあり、景気の先行きは不透明な状況です。

こうした経営環境のなかで、DNPグループはいま、「P&I(印刷と情報)」という独自の強みを掛け合わせる「P&Iイノベーション」を推進して、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。重点施策として、「成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出」「グローバル市場に向けた価値の提供」「利益最大化に向けた価値の拡大」の3つを掲げ、中長期的な企業価値の拡大を実現していきます。

全世界で高いシェアを獲得している製品やサービス、例えば、写真プリント用の記録材、電気自動車や携帯端末用のリチウムイオン電池用部材、ディスプレイ用光学フィルムや有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクなどを中心に、事業競争力をさらに強化していきます。

また、コーポレート・ガバナンスの充実にも努め、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーとの対話を深めることで、持続可能な成長につなげてまいります。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

株 主 各 位

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北 島 義 齊

第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（8頁～19頁）をご検討のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後6時までには到着するよう、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送くださるか、後記「インターネットによる議決権行使について」（7頁）をご高覧のうえ、所定のウェブサイトより議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1 日 時** 2019年6月27日(木曜日)午前10時
- 2 場 所** 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社 DNP市谷左内町ビル
ロビー階 多目的ホール

3 目的事項

- 報告事項**
1. 第125期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第125期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

以上

[インターネット開示についてのご案内]

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要」、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社の支配に関する基本方針)」、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.dnp.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.dnp.co.jp/>)に掲載させていただきます。

議決権の行使について

「株主総会参考書類」(8頁～19頁)をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には次の3つの方法がございます。

① 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2019年

6月27日(木曜日) 午前10時
(開場:午前9時)

株主総会にご出席願えない場合

② 郵送



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年

6月26日(水曜日) 午後6時 到着分まで

③ インターネット



パソコン又はスマートフォンから、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限

2019年

6月26日(水曜日) 午後6時 まで

詳細は次頁をご覧ください

インターネットによる議決権行使について

次のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、2019年6月26日(水曜日)午後6時までにご行使ください。

1. ID・パスワード入力による方法

- ① 「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード(ID)及びパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- ② パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- ③ パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ④ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

2. 「スマート行使」による方法

- ① 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコード®をスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。
(ID・パスワードのご入力は不要です)
- ② 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

「スマート行使」ご利用の推奨環境は右のとおりです。

iPhone

iOS 8.1以上
(Safariブラウザ)

Android

Android 4.4以上
(Chromeブラウザ)

※ご利用端末の状況により、上記の条件を満たしていても、ご利用になれない場合がありますが、あらかじめご了承ください。

ご注意

- ① 行使期限は2019年6月26日(水曜日)午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- ② 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記1.に記載の方法でご修正いただけますようお願い申し上げます。
- ③ 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

 **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)

(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の剰余金の処分は、機動的な資本政策を可能とするため別途積立金を取り崩すこととさせていただき、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき32円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金32円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき64円となります。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 50,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 50,000,000,000円

2. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

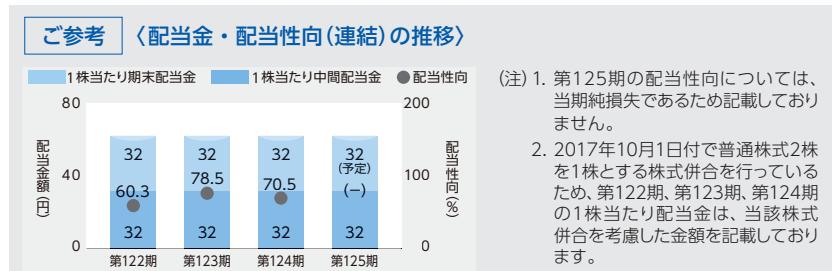
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき32円 総額9,658,583,008円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日



第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(11名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、
取締役9名(うち社外取締役3名)の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位及び担当
1	きた じま よし とし 北島 義俊	再任	代表取締役会長
2	きた じま よし なり 北島 義斉	再任	代表取締役社長
3	もり の てつ じ 森野 鉄治	再任	専務取締役 ABセンター長 事業(統括)担当
4	わ だ まさ ひこ 和田 正彦	再任	専務取締役 コンプライアンス・リスクマネジメント(統括)担当 エレクトロニクス事業(統括)担当
5	いの うえ さとる 井上 覚	再任	常務取締役 技術・研究開発本部、研究開発センター、 技術開発センター、CSR・環境部担当
6	みや けん じ 宮 健司	再任	常務取締役 人事本部、人材開発部、ダイバーシティ推進室担当
7	つか だ ただ お 塚田 忠夫	再任 社外 独立	取締役 諮問委員会議長
8	みや じま つかさ 宮島 司	再任 社外 独立	取締役 諮問委員会委員
9	とみ ざわ りゅう いち 富澤 龍一	新任 社外 独立	—

候補者番号

1

きた じま よし とし
北島 義俊

[生年月日]
1933年8月25日

[所有する当社株式の数]
1,533,400株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1963年5月 当社入社
1967年7月 当社取締役
1970年7月 当社常務取締役
1972年1月 当社専務取締役
1975年8月 当社取締役副社長
1979年12月 当社代表取締役社長
2018年6月 当社代表取締役会長
現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会へ

の出席状況

11回/12回
(92%)

北島義俊氏を取締役候補者とした理由は、1979年から当社代表取締役社長としてDNPグループの業績向上を牽引してきたことから、経営全般に関する幅広い知見や豊富な経験・実績を有しており、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

2

きた じま よし なり
北島 義斉

[生年月日]
1964年9月18日

[所有する当社株式の数]
155,900株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年4月 株式会社富士銀行入行
1995年3月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社専務取締役
2009年6月 当社代表取締役副社長
2018年6月 当社代表取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会へ

の出席状況

12回/12回
(100%)

北島義斉氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

3

もりの てつ じ
森野 鉄治

[生年月日]
1948年2月23日

[所有する当社株式の数]
43,200株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1970年3月 当社入社
2002年6月 当社取締役 事業企画推進室長
2005年6月 当社常務取締役
2014年6月 当社専務取締役
現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会へ

の出席状況

12回/12回
(100%)

森野鉄治氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた事業企画等の推進及び事業戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

4

わ だ まさ ひこ
和田 正彦〔生年月日〕
1947年1月14日〔所有する当社株式の数〕
28,500株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1970年3月 当社入社
 2002年6月 当社取締役 ディスプレイ製品事業部長
 2005年6月 当社常務取締役
 2008年6月 当社専務取締役
 現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会への出席状況

12回/12回
(100%)

和田正彦氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けたエレクトロニクス分野における事業戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

5

いの うえ さとる
井上 覚〔生年月日〕
1955年1月14日〔所有する当社株式の数〕
10,800株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
 2013年6月 当社取締役 技術本部、技術開発センター、環境安全部担当
 2015年6月 当社常務取締役
 2018年4月 当社常務取締役 技術・研究開発本部、研究開発センター、技術開発センター、CSR・環境部担当
 現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会への出席状況

12回/12回
(100%)

井上覚氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた技術開発戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

6

みや けん じ
宮 健司〔生年月日〕
1954年6月11日〔所有する当社株式の数〕
3,100株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
 2003年7月 当社人事部長
 2010年6月 当社役員 人事部長
 2018年6月 当社常務取締役
 2019年4月 当社常務取締役 人事部、人財開発部、ダイバーシティ推進室担当
 現在に至る

取締役候補者とした理由

取締役会への出席状況

10回/10回
(100%)

宮健司氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業業績向上に向けた人事・労務戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためであります。

候補者番号

7

つか だ ただ お
塚田 忠夫

[生年月日]
1938年10月19日

[所有する当社株式の数]
1,000株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

社外 1982年11月 東京工業大学教授
独立 1999年4月 東京工業大学名誉教授
当社顧問
2002年6月 当社取締役
現在に至る

社外取締役候補者とした理由

取締役会へ

の出席状況

12回/12回
(100%)

塚田忠夫氏を社外取締役候補者とした理由は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。

候補者番号

8

みや じま つかさ
宮島 司

[生年月日]
1950年8月23日

[所有する当社株式の数]
2,200株

再任 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

社外 1990年4月 慶應義塾大学法学部教授
独立 2003年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) (現任)
2014年6月 当社取締役
2016年4月 慶應義塾大学名誉教授、朝日大学法学部・大学院法学研究科教授
現在に至る

[重要な兼職の状況] ヒューリック株式会社 社外取締役、三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役、株式会社ミクニ 社外監査役、株式会社ダイフク 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

取締役会へ

の出席状況

12回/12回
(100%)

宮島司氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。

候補者番号

9

とみ ざわ りゅう いち
富澤 龍一〔生年月日〕
1941年8月21日〔所有する当社株式の数〕
2,000株

新任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

社外

独立

1965年 4月	三菱化成工業株式会社入社
2002年 6月	三菱化学株式会社 代表取締役社長
2004年 6月	三菱ウェルファーマ株式会社 代表取締役会長
2005年10月	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
2007年 4月	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役会長
2011年 6月	東京瓦斯株式会社 社外取締役
2012年 6月	株式会社三菱ケミカルホールディングス 特別顧問 現在に至る

社外取締役候補者とした理由

富澤龍一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての長年の経験と幅広い知見を有していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。

(注)

- 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社が定める「独立役員独立性基準」（18頁）を満たしていると判断しており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 - 同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - 同氏は、過去に当社顧問でありましたが、当社・当社子会社の業務執行を行ったことはなく、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、株主や投資家の皆様を含めた様々なステークホルダーの視点から独立した立場で、当社の経営に対して意見を述べていただくことを目的として、就任していたものであります。当社取締役就任時に、顧問を退任しております。
 - 同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって17年であります。
 - 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

3. ・取締役候補者のうち、宮島司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（18頁）を満たしていると判断しており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- ・同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
 - ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. ・取締役候補者のうち、冨澤龍一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（18頁）を満たしていると判断しており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として届け出る予定であります。
- ・同氏と当社は、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役5名のうち4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

ほし の なお き
星野 尚樹[生年月日]
1958年5月7日[所有する当社株式の数]
5,400株

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社
2002年10月 当社経理本部有価証券部長
2008年4月 当社経理本部長
2015年6月 当社常勤監査役
現在に至る

取締役会への出席状況

12回/12回
(100%)

監査役会への出席状況

20回/20回
(100%)

監査役候補者とした理由

星野尚樹氏を監査役候補者とした理由は、当社の経理部門における長年の実務経験に基づき、監査役としての役割を適切に遂行することを期待したためであります。

候補者番号

2

まつ うら まこと
松浦 恂[生年月日]
1939年3月3日[所有する当社株式の数]
0株

再任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

社外
独立

1964年4月 検事任官
1998年2月 仙台高等検察庁検事長
2001年7月 東京高等検察庁検事長
2002年6月 中央更生保護審査会委員長
2008年7月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現任）
2011年6月 当社監査役
現在に至る

取締役会への出席状況

12回/12回
(100%)

監査役会への出席状況

20回/20回
(100%)

社外監査役候補者とした理由

松浦恂氏を社外監査役候補者とした理由は、検察官及び弁護士の法律専門家としての専門的知見と豊富な経験に基づき、社外監査役としての役割を適切に遂行することを期待したためであります。

候補者番号

3

さ の とし お
佐野 敏夫

[生年月日]
1958年5月14日

[所有する当社株式の数]
8,300株

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社
1991年6月 ミクロ製品事業部管理課長
1999年4月 ビジネスフォーム事業部企画管理部長
2003年4月 関西商印事業部企画管理部長
2012年4月 企業倫理行動委員会事務局長
現在に至る

監査役候補者とした理由

佐野敏夫氏を監査役候補者とした理由は、当社の管理部門及び内部統制部門における長年の実務経験に基づき、監査役としての役割を適切に遂行することを期待したためであります。

候補者番号

4

もり が やま かず ひさ
森ヶ山 和久

[生年月日]
1963年12月19日

[所有する当社株式の数]
1,000株

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

社外

独立

1986年4月 第一生命保険相互会社入社
1999年4月 同社企画第二部課長
2005年4月 株式会社第一ビルディング総務部長
2007年4月 第一生命保険相互会社契約サービス部部长
2013年4月 第一生命保険株式会社関連事業部長
2016年4月 同社補佐役兼関連事業部長
2019年4月 同社補佐役（関連事業部担当）
現在に至る

社外監査役候補者とした理由

森ヶ山和久氏を社外監査役候補者とした理由は、他社における長年の実務経験に基づき、社外監査役としての役割を適切に遂行することを期待したためであります。

(注)

1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ・ 監査役候補者のうち、松浦恂氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」(18頁)を満たしていると判断しており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 - ・ 同氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外監査役候補者とした理由」に記載の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・ 同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
 - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. ・ 監査役候補者のうち、森ヶ山和久氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」(18頁)を満たしていると判断しており、同氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として届け出る予定であります。
 - ・ 同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記「社外監査役候補者とした理由」に記載の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・ 同氏と当社は、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結する予定であります。

ご参考 〈独立役員の独立性基準〉

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- (2) 当社グループを主要な取引先【(注) 当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ [直接の取引先が属する連結グループに属する者] であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者】とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先【(注) 当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者】又はその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な借入先【(注) 当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者】又はその業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産【(注) 当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者】を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- (6) 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- (7) 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- (8) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- (9) 最近（1年以内）において、上記（2）から（8）に該当していた者
- (10) 上記（1）から（5）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- (11) 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- (12) 当社が寄付【(注) 直近3事業年度の平均で年間1000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付】を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

ご参考

■ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた具体的な取り組み

当社は、社会の持続可能な発展に貢献し、自身の企業価値を向上させて、あらゆるステークホルダーから信頼される企業となるために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらを監督・監査する体制の構築・運用に努めております。

当社では、これまでも機動的な取締役会開催のために取締役数を見直したり、社外役員のみで構成される諮問委員会を設置するなど、さまざまな取り組みを実施してまいりましたが、最近の主な取り組みを、ご紹介します。

社外取締役の増員

当社取締役会における透明性や監督機能を一層強化するため、2019年5月、当社取締役会は、社外取締役の増員（2名から3名）に関する取締役選任議案（第2号議案）を本総会に上程することを決議しました。

候補者の氏名及び選任理由等につきましては、第2号議案（9頁～14頁）をご参照ください。

政策保有株式の売却

当社は、政策上保有する個々の株式について、保有先との取引状況の推移や保有先の業績動向等を踏まえて具体的に精査し、保有意義・目的について定期的に検証を行っております。その結果、当期においても保有株式の一部を売却し、資産の効率性の向上を推進しました。

買収防衛策の非継続

会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきですが、大量買付行為の中には、株主共同の利益を毀損するものもありえるため、当社では2007年より買収防衛策を導入しておりました。しかし、中長期的に企業価値を高める経営に一層注力するため、本総会の終結の時をもちまして有効期間が満了する買収防衛策の非継続（廃止）を取締役会で決議しました。

取締役会全体の実効性評価

当社は、年1回実施している取締役会の実効性の分析・評価プロセスに、独立した第三者機関の視点を取り入れ、客観性を確保した分析結果を取締役会で共有し、取締役会の実効性向上に努めております。

当期は、前回の評価結果を踏まえた改善状況を深掘りするため、2019年4月、社外役員全員に対する第三者機関によるインタビューを実施し、同年5月開催の取締役会においてその分析結果を報告するとともに、さらなる実効性向上を図っていくことを再確認しております。

当社では、引き続き、コーポレートガバナンス・コードを踏まえたステークホルダーとの対話を通じて、ガバナンス改善への取り組みを一層推進し、さらなる持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

(添付書類)

事業報告

2018年4月1日から2019年3月31日まで

1. DNPグループ(企業集団)の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の国内経済は、雇用や所得環境に改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠け、天候不順や地震等の自然災害、世界的な通商問題や中国経済の減速の影響もあり、景気の先行きに不透明感が強まりました。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

そうした状況のなかで、DNPグループは、新しい価値を生み出し続ける「強い事業ポートフォリオの構築」に向けて、トップシェアを獲得している「ICカード」「写真プリント用の熱転写記録材」「リチウムイオン電池用バッテリーパウチ」「ディスプレイ用光学フィルム」「有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク」などを中心とした重点事業に対する積極的な投資と、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、今後の事業の成長領域として「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を掲げ、「P&I(印刷と情報)」の強みを掛け合わせた、「新しい価値」の創出に努めました。

具体的には、マーケティングにおける集客から販売までの一連のプロセスにおいて、生活者一人ひとりに最適化した販売促進施策を行うデジタルマーケティングプラットフォームや、安心・安全で便利なキャッシュレス社会を実現する決済プラットフォームの提供を推進しました。

また、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高いセキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のクルマ社会」に対しては、電気自動車等に使うリチウムイオン電池用バッテリーパウチや、フロントガラスへのカーナビ画面の光の映り込みを防ぐフィルム、暗号化技術等を活かした各種セキュリティソリューションや個人を認証するサービスの提供を推進しました。

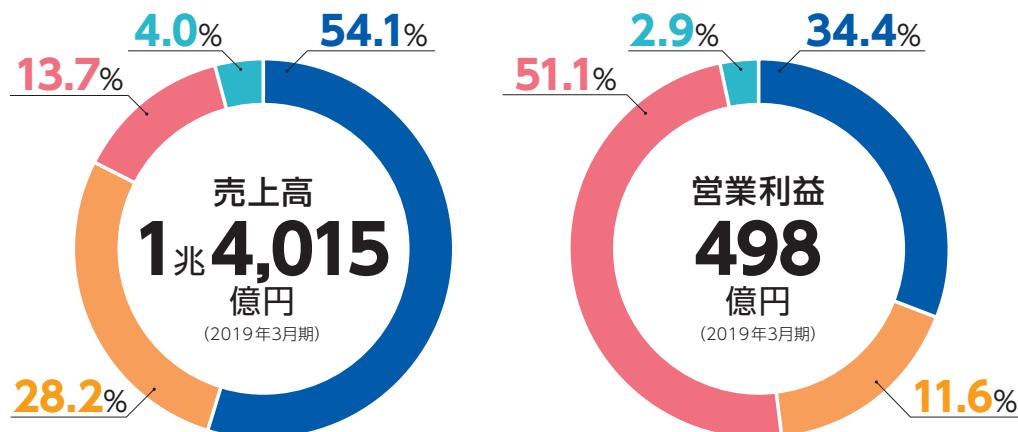
さらに、第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞した「DNP多機能断熱ボックス」を、ICタグやセンサーと組み合わせ、環境負荷が少なく適切に温度管理したコールドチェーンの構築にも取り組みました。

また、壁紙製品の一部に生じた不具合への補修対策については、これまでに得られた補修現場での現物サンプルや使用状況に関するデータ等を基に新たに実施した科学的検証・分析の結果を踏まえ、改めて今後の影響範囲を合理的に最大限の規模で見積り、追加的補修対策費用750億円を計上して補修対策計画の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,015億円（前期比0.8%減）、連結営業利益は498億円（前期比7.6%増）、連結経常利益は582億円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は356億円（前期は275億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、以下のとおりです。

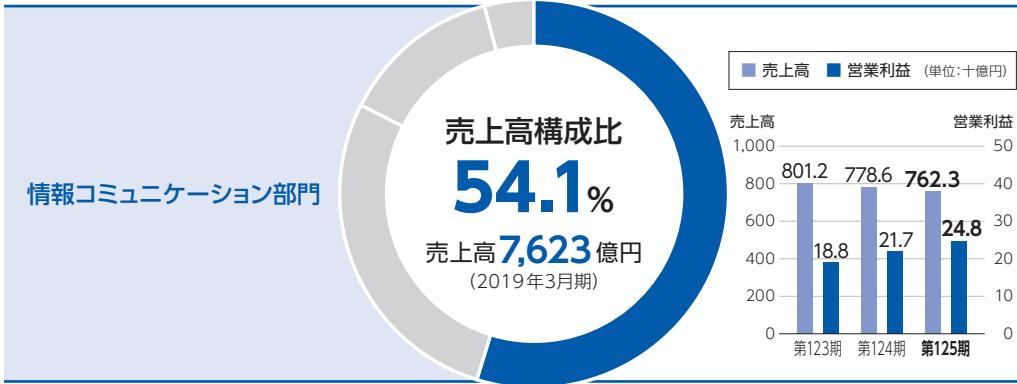
■ 部門別の売上高及び営業利益



部門	売上高	営業利益
■ 情報コミュニケーション部門	7,623 億円	248 億円
■ 生活・産業部門	3,971 億円	83 億円
■ エレクトロニクス部門	1,924 億円	369 億円
■ 清涼飲料部門	559 億円	21 億円
計	14,079 億円	722 億円
消去他	△ 64 億円	△ 223 億円
連結合計	14,015 億円	498 億円

[当期における部門別の概況]

■ 印刷事業



出版関連事業は、販売データをAI（人工知能）で分析して書店の需要予測を進めるなど、出版業界の課題解決に取り組みましたが、出版メディア関連の売上高は書籍、雑誌とも減少しました。一方、教育・出版流通関連では、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業において電子書籍が順調に推移し、また、図書館運營業務で大型図書館の新規受託もあり、増収となりました。しかしながら、2017年12月に、子会社の株式会社主婦の友社の全保有株式を譲渡した影響があり、当事業全体では減収となりました。

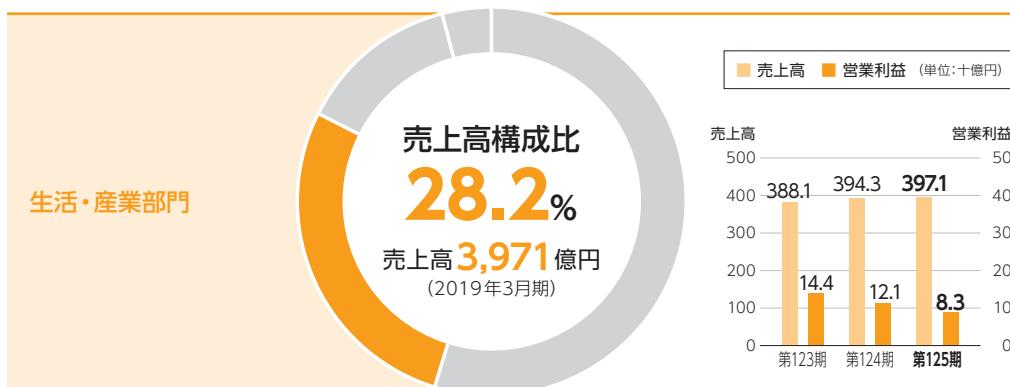
情報イノベーション事業は、チラシやカタログ、ビジネスフォームなどの紙媒体が減少し、当事業全体では減収となりました。一方、キャッシュレス化を背景に需要が拡大しているICカードや決済サービス関連事業、人手不足や働き方改革への対応として企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業など、重点事業は順調に拡大しました。

イメージングコミュニケーション事業は、スポーツやイベント会場、観光地などで写真撮影からプリント出力までを行う「DNPマーケティングフォトブース sharingbox PRIME（シェアリングボックスプライム）」のサービスを開始するなど、写真を通じて人々の体験価値を高める「コトづくり」事業を推進しました。しかし、写真プリント用の熱転写記録材の販売が、北米や東南アジアでは増加したものの、国内や欧州で減少し、当事業全体では減収となりました。

営業利益については、「honto」事業の黒字化をはじめ、重点事業の拡大と、生産体制の見直しなどのコスト構造改革により、大幅な増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,623億円（前期比2.1%減）、営業利益は248億円（前期比14.2%増）となりました。





包装関連事業は、よりリサイクルしやすい単一素材（モノマテリアル）のパッケージや、分別廃棄の容易な液体用紙容器など、環境配慮製品の開発・販売に取り組みました。その結果、フィルムパッケージが堅調に推移したほか、プラスチック成形品は増加しましたが、紙パッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では減収となりました。

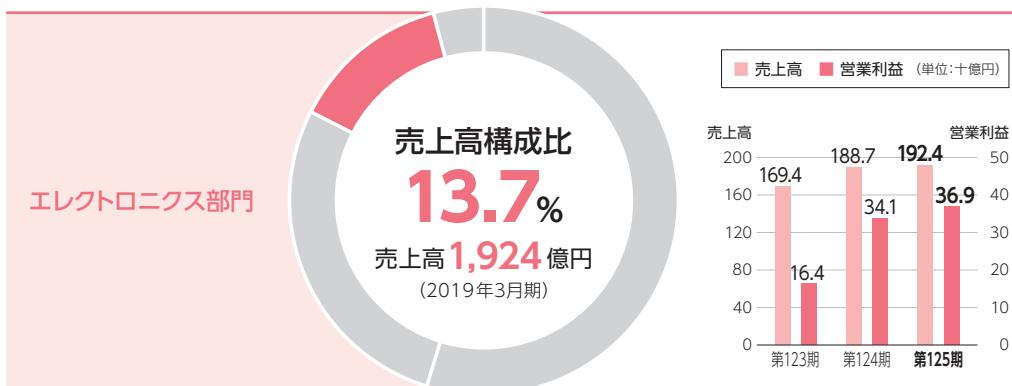
生活空間関連事業は、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品や、木や石などの質感を演出する内外装用アルミパネル「アートテック」の販売に注力しました。しかし、国内の新設住宅着工戸数が伸び悩んだ影響を受け、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材は減少しましたが、自動車の電動化の本格的な進展により、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したため、当事業全体では増収となりました。

営業利益については、原材料価格高騰による影響が大きく、減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,971億円（前期比0.7%増）、営業利益は83億円（前期比30.9%減）となりました。





ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンにおける液晶ディスプレイからの切り替えが進み、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが順調に増加しました。また、光学フィルムは液晶テレビ向けが画面サイズの大型化により順調に推移したほか、車載ディスプレイ用視野角制御フィルムも大幅に増加しました。その結果、当事業全体で増収となりました。

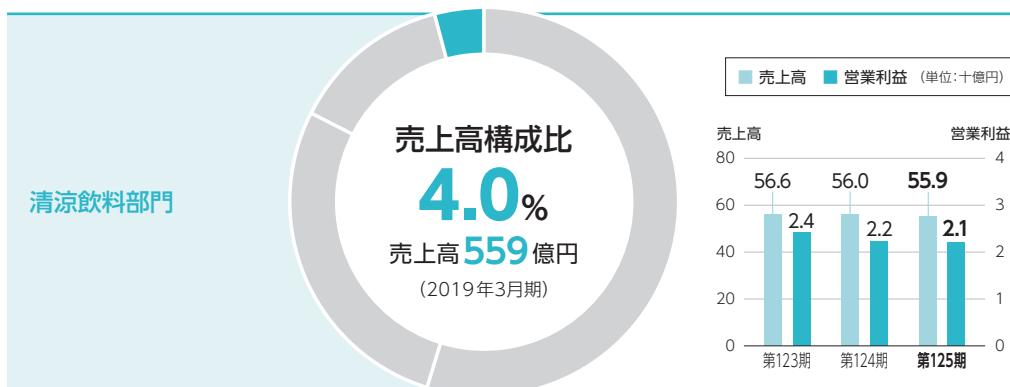
電子デバイス事業は、IoT機器の普及などを背景に、半導体用フォトマスクが増加しました。

営業利益については、重点事業の拡大により、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,924億円(前期比2.0%増)、営業利益は369億円(前期比8.2%増)となりました。



■ 清涼飲料事業



主力ブランドの新商品を発売したほか、自動販売機事業の展開、量販店向けの販促強化などを行い、シェア拡大と顧客獲得に努めました。

しかしながら、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と、競争の激化等により、部門全体の売上高は559億円（前期比0.1%減）、営業利益は21億円（前期比5.5%減）となりました。



(2) 設備投資及び資金調達の状況

当期は、戦略分野への重点投資や、既存分野への自動化・省力化投資などを実施し、投資額は資産計上ベースで411億円となりました。主な設備投資としては、ディスプレイ関連製品事業や電子デバイス事業、情報イノベーション事業などの製造設備を増強しました。

上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

(3) 対処すべき課題

国内経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、世界的な通商問題の動向、中国をはじめとする新興国経済の先行き、予定されている消費税率引き上げなどもあり、先行きには不透明感が強まっています。

印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

DNPグループは、これからも、印刷（Printing）と情報（Information）の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を創出することで、DNPグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。そのために、

1. 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出
 2. グローバル市場に向けた価値の提供
 3. 利益最大化に向けた価値の拡大
- という3つの重点施策を推進していきます。

「成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出」については、「P&I」の強みと社外のパートナーの強みを掛け合わせ、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域で、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値を生み出していきます。

「グローバル市場に向けた価値の提供」については、バリューチェーンがグローバルに広がるなか、国内にとどまることなく、世界的な視野で社会課題の解決に取り組み、人々の期待に応えていきます。2019年3月現在、15の製造拠点、27の営業拠点を海外で展開しており、地域特性やそこで暮らす人々の課題やニーズを的確に捉え、国内外に価値を広く提供していきます。

「利益最大化に向けた価値の拡大」については、事業部門や拠点の統合・再編を含む事業構造改革やコスト構造改革などを推進していきます。また、人財や知的財産などの非財務の資本と財務資本を統合的に活用し、企業価値の最大化に努めていきます。

また、生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策については、見直した補修対策計画を着実に実行していくとともに、再発防止に向けた品質保証体制の整備・強化を一層推進していきます。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご参考

持続可能な社会の実現への貢献

■ DNPグループのCSRと重点テーマ

DNPグループではCSRを、「社会から信頼される企業になること」と定義しています。そのために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を企業が果たすべき3つの責任と捉え、その実践に努めています。

果たすべき3つの責任

- ① 価値の創造 … 社会に対して価値を提供する
- ② 誠実な行動 … 価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する
- ③ 高い透明性 … 説明責任を果たし、透明性の高い企業になる

重点テーマ

DNPグループは、3つの責任を具体的に果たしていくために、経営戦略、事業分野等のDNPグループとしての重要・優先テーマを抽出するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標(SDGs)などを中心とした国際社会が重要視し、推進すべき重点テーマを設定しています。

■ 価値創造



SDGs達成に貢献するビジネス

製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。

■ 価値創造を支える基盤



公正な事業慣行

法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。



人権・労働

あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす。また、誰もが安全で健康的に働ける職場環境の維持・向上をめざす。



環境

限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全する。



責任ある調達

高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境等に配慮した調達を行う。



製品の安全性・品質

製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。



情報セキュリティ

個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。



企業市民

社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、企業の課題解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。

ご参考

トピックス



第28回 地球環境大賞の「大賞」を受賞

第28回
地球環境大賞
Since 1992

1

「DNP多機能断熱ボックス」が高い断熱性と輸送効率の両立による環境負荷の削減で評価

DNPグループは、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の提供を進めています。

今回、「DNP多機能断熱ボックス」による輸送効率の改善と環境負荷の削減が評価され、第28回地球環境大賞の「大賞」を受賞しました。

「DNP多機能断熱ボックス」は、ガス（気体）透過性の低いハイバリアフィルムを活用した真空断熱パネルをボックスのすべての壁面に利用することで、高い断熱性を有しています。

輸送時には、電源がない環境でも内部の温度を長時間一定範囲に保つことが可能です。また、独自に開発したソフトウェアにより、同梱する保冷剤の量などを最適化することで、効果的に長時間の定温輸送を実現できます。このため、真夏の荷物の積み替え時や、冷凍・冷蔵機能を持たない常温車を利用した輸送においても、コールドチェーン*を維持することが可能で、食品ロスの削減に寄与します。

ボックスの高い断熱性能は、ドライアイスから保冷剤への切り替えも可能なため、二酸化炭素の排出量削減も期待でき、常温品と冷蔵・冷凍品の混載輸送による輸送効率の改善や、断熱ボックスのリユースによる使い捨て資材の削減など、地球環境への負荷を大きく低減します。

*コールドチェーン(cold chain)：輸送を中心としたプロセスの全体で、一定の低温状態を途切れることなく保つ物流方式のこと。



「DNP多機能断熱ボックス」

ご参考

トピックス

2



気候変動への対応

DNPグループは、気候変動への対応を最も喫緊の環境課題として認識しています。2018年度に新たに策定した2030年度温室効果ガス排出量の削減目標が、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。今後も、サプライチェーン全体で排出量の削減を進めていきます。

また、当社は、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」が2017年6月に行った提言に賛同し、DNPグループの事業がもたらすリスクと機会について透明性を保ち、気候変動関連の情報を積極的に開示することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

3



CSR調達の推進

DNPグループは、サプライチェーン全体で人権や環境に配慮した責任ある調達 (CSR調達) に取り組んでいます。2017年11月、これまで国内拠点を中心に実施してきたこのCSR調達の取り組みを、全ての海外拠点へと拡大しました。DNPグループが定める「DNPグループCSR調達ガイドライン」にのっとった活動を海外拠点のサプライヤーに要請するとともに、サプライヤー調査を通じて主要130社の取り組み状況を確認・評価しました。これら主要130社の平均スコアは81.7点で、人権・労働や環境など「DNPグループCSR調達ガイドライン」で定める7テーマについて、各社の取り組みに著しい偏りは認められませんでした。

DNPグループは、これからもサプライヤー各社とこうした取り組みを通じて対話を深め、ともに社会から信頼される企業として、サプライチェーン全体の社会適合性のさらなる向上に取り組んでいきます。

4



ダイバーシティの推進

DNPグループは、女性をはじめ、多国籍社員、障がい者、シニア社員など多様な人材が活躍できる風土を目指し、ダイバーシティを推進しています。

女性活躍推進

当社は、2018年度末までに、女性管理職層の人数を2015年度末時点の2倍にすることを目標にし、①女性管理職層を増やすための施策*1、②指導的立場の女性社員を継続的に輩出するための施策*2を柱に取り組みを進めました。その結果、2018年度末の女性管理職層は基準年度比2.0倍の196名に、リーダークラスは同1.5倍の490名に増加しています。

*1：次世代女性リーダー育成研修（対象：課長職候補の女性社員）、ダイバーシティ推進リーダー研修（対象：本部長クラス）など
*2：若手女性社員キャリア研修（対象：中堅女性社員）、部下育成のためのキャリア形成支援研修（対象：女性を部下に持つ上司）など

障がい者雇用

障がいを持つ人々の活躍の場を広げ、多様な人材の雇用を一層促進することを目的とした100%子会社の株式会社DNPビジネスパートナーズを、2019年2月1日に設立しました。

DNPビジネスパートナーズの主な事業内容は、DNPグループ各社の委託による、郵便や社内便などの仕分・集配サービスや名刺印刷など、多様な事務業務です。DNPグループは、同社で働く障がい者が、個々の特性に応じて持てる力を最大限発揮できるよう、柔軟な働き方に対応するとともに、業務手順の明確化などの職場環境の整備に努めていきます。

なお、当社は、今回設立したDNPビジネスパートナーズについて、厚生労働省の定める特例子会社としての認定を申請する予定です。

【女性活躍推進に関する国内外3つのESGインデックスに選定】

当社は、女性活躍推進に優れた企業として、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用するESG指数「MSCI 日本株女性活躍指数」をはじめ、ブルームバーグの「2019年男女平等指数（GEI: Gender Equality Index）」、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「2018年度 準なでしこ」の銘柄として選定されるなど、国内外から高い評価を得ています。



(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

① DNPグループの財産及び損益の状況

区分	第122期 (2015.4~2016.3)	第123期 (2016.4~2017.3)	第124期 (2017.4~2018.3)	第125期(当期) (2018.4~2019.3)
売上高	1,455,916 百万円	1,410,172 百万円	1,412,251 百万円	1,401,505 百万円
営業利益	45,471 百万円	31,410 百万円	46,372 百万円	49,898 百万円
経常利益	52,651 百万円	36,740 百万円	50,971 百万円	58,259 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (△純損失)	33,587 百万円	25,226 百万円	27,501 百万円	△ 35,668 百万円
1株当たり当期純利益(△純損失)	53.09 円	40.78 円	90.76 円	△ 118.22 円
総資産	1,718,636 百万円	1,741,904 百万円	1,794,764 百万円	1,775,022 百万円
純資産	1,063,241 百万円	1,081,286 百万円	1,102,550 百万円	1,046,622 百万円
1株当たり純資産	1,618.65 円	1,680.55 円	3,493.78 円	3,300.52 円

(注) 1. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

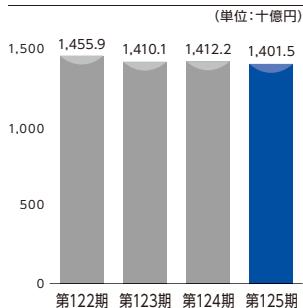
区分	第122期 (2015.4~2016.3)	第123期 (2016.4~2017.3)	第124期 (2017.4~2018.3)	第125期(当期) (2018.4~2019.3)
売上高	1,001,026 百万円	976,797 百万円	990,750 百万円	982,691 百万円
営業損失(△)	△ 1,542 百万円	△ 9,406 百万円	△ 2,914 百万円	△ 2,573 百万円
経常利益	28,206 百万円	20,962 百万円	26,422 百万円	18,441 百万円
当期純利益(△純損失)	22,848 百万円	19,985 百万円	18,353 百万円	△ 51,196 百万円
1株当たり当期純利益(△純損失)	36.08 円	32.28 円	60.52 円	△ 169.61 円
総資産	1,362,528 百万円	1,399,653 百万円	1,433,487 百万円	1,426,257 百万円
純資産	726,367 百万円	737,211 百万円	737,696 百万円	669,873 百万円
1株当たり純資産	1,154.60 円	1,197.27 円	2,444.02 円	2,219.36 円

(注) 1. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

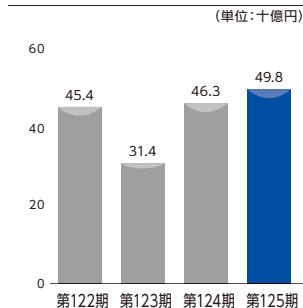
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

■ DNPグループの財務ハイライト

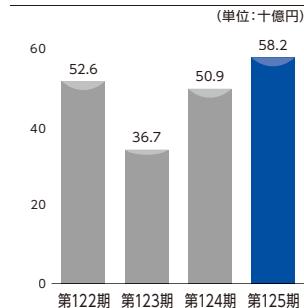
■ 売上高



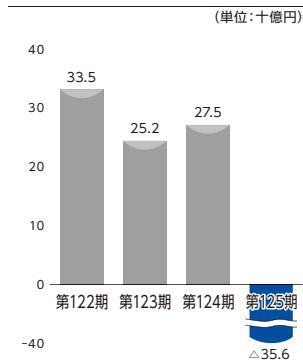
■ 営業利益



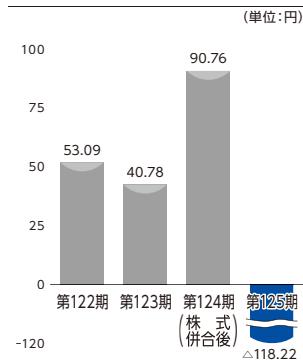
■ 経常利益



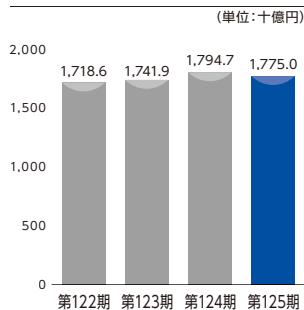
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)



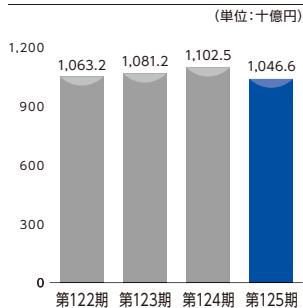
■ 1株当たり当期純利益(△純損失)



■ 総資産



■ 純資産



■ 1株当たり純資産



(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

■ 印刷事業

情報コミュニケーション部門

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、フリーペーパー、企業PR誌、教科書、電子書籍
カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、ポスター、POP、デジタルサイネージ(電子看板)
ビジネスフォーム、証券、商品券、通帳、IPS、ICカード、磁気カード、カード関連機器、ICタグ、デジタルペン、
ホログラム、決済関連サービス、サイバー攻撃対策要員の訓練・養成
企業の業務プロセスに関わるアウトソーシング(BPO)の受託
イベント・店舗・商品・販売促進・コンテンツ・システム等の企画・開発・制作・運営、データベース事業、
ネットワーク事業
昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)、溶融型熱転写記録材(モノクロインクリボン)、
写真用資材、写真用機器、セルフ型プリント事業、証明写真事業
電子書籍販売、図書販売、図書館運営、その他

生活・産業部門

食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、
ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム
住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等のプラスチック成型部品、金属化粧板
リチウムイオン電池用部材、太陽電池用部材、電子部品搬送用資材、その他

エレクトロニクス部門

液晶ディスプレイ用カラーフィルター、タッチパネル用部材、有機ELディスプレイ用メタルマスク、
液晶ディスプレイ用大型フォトマスク
液晶ディスプレイ用光学フィルム、有機ELディスプレイ用光学フィルム、プロジェクションスクリーン
半導体製品用フォトマスク、リードフレーム、LSI設計、ハードディスク用サスペンション、
電子モジュール、MEMS(微小電子機械システム)製品、その他

■ 清涼飲料事業

清涼飲料部門

炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、その他

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

国内		
本社	東京都新宿区	
営業拠点	当社	イメージングコミュニケーション事業部 (東京都新宿区)、出版メディア事業部 (同)、情報イノベーション事業部 (同)、hontoビジネス本部 (東京都品川区)、高機能マテリアル事業部 (同)、生活空間事業部 (同)、包装事業部 (東京都新宿区)、モビリティ事業部 (東京都品川区)、ファインオプトロニクス事業部 (同)
	主要な子会社等	(株)DNPアートコミュニケーションズ (東京都品川区)、(株)DNPアイディーシステム (東京都新宿区)、(株)インテリジェント ウェイブ (東京都中央区)、大口製本印刷(株) (埼玉県入間郡)*、(株)図書館流通センター (東京都文京区)、(株)DNPフォトイメージングジャパン (東京都中野区)、丸善CHIホールディングス(株) (東京都新宿区)、(株)丸善ジュンク堂書店 (東京都中央区)、丸善雄松堂(株) (東京都港区)、(株)DNPメディアサポート (大阪府門真市)*、(株)モバイルブック・ジューピー (東京都千代田区)、(株)アセプティック・システム (東京都新宿区)、DNP住空間マテリアル販売(株) (東京都品川区)、DNP田村プラスチック(株) (愛知県小牧市)*、(株)DNP四国 (徳島市)*、(株)DNPファインケミカル (横浜市)*、(株)DNPファシリティーサービス (東京都新宿区)、(株)DNPロジスティクス (東京都北区)、大日本商事(株) (東京都千代田区)、(株)トゥ・ディファクト (東京都品川区)、北海道ココ・コーラボトリング(株) (札幌市)* (上記*印の子会社は、製造拠点でもあります。)
製造拠点	当社	DNP神谷ソリューションセンター (東京都北区)、久喜工場 (埼玉県久喜市)、高島平ソリューションセンター (東京都板橋区)、鶴瀬工場 (埼玉県入間郡)
	主要な子会社等	(株)DNPメディア・アート (東京都新宿区)、(株)DNPデータテクノ (埼玉県蕨市)、(株)DNPイメージングコム (岡山市)、(株)DNP高機能マテリアル (福岡県北九州市)、(株)DNP生活空間 (埼玉県入間郡)、(株)DNPテクノパック (福島県西白河郡)、(株)DNPファインオプトロニクス (埼玉県ふじみ野市)
研究所	ABセンター (東京都新宿区)、技術開発センター (茨城県つくば市)、研究開発センター (千葉県柏市)	

海外	
営業拠点	コンコード・サンノゼ・セーレム・ニューヨーク・ロサンジェルス（アメリカ）、ロンドン（イギリス）、アグラテ（イタリア）、ジャカルタ（インドネシア）、シドニー（オーストラリア）、ハールレム（オランダ）、ソウル（韓国）、シンガポール、バンコク（タイ）、台北（台湾）、上海（中国）、カールスルンデ（デンマーク）、デュッセルドルフ（ドイツ）、パリ（フランス）、ホーチミン（ベトナム）、モスクワ（ロシア）、ジョホールバル（マレーシア）
製造拠点	コンコード・ピッツバーグ・セーレム（アメリカ）、アグラテ（イタリア）、ジャカルタ（インドネシア）、ハールレム（オランダ）、カールスルンデ（デンマーク）、ホーチミン（ベトナム）、ジョホールバル（マレーシア）

(7) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

① DNPグループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
情報コミュニケーション部門	20,090人
生活・産業部門	10,620人
エレクトロニクス部門	3,683人
清涼飲料部門	1,286人
全社（共通）	2,372人
合計	38,051人

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,757人	減 18人	42.2歳	18.6年

(8) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
丸善CHIホールディングス株式会社	3,000百万円	53.5%	書籍・雑誌販売等を営む会社の事業活動の管理
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	2,935百万円	59.9% (6.4)	清涼飲料水の製造、販売
株式会社インテリジェント ウェイブ	843百万円	50.6%	ソフトウェアの開発、保守
株式会社DNPテクノパック	300百万円	100.0%	包装用品の製造、販売
株式会社DNPファインケミカル	2,000百万円	100.0%	化成品の製造、販売
株式会社DNPロジスティクス	626百万円	100.0%	貨物運送、倉庫業、梱包、発送業務

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内は間接所有の議決権比率(内数)であります。
2. 丸善CHIホールディングス株式会社には、その完全子会社(間接所有を含む)として、丸善雄松堂株式会社(資本金100百万円)、株式会社図書館流通センター(資本金266百万円)、株式会社丸善ジュンク堂書店(資本金50百万円)等があります。

② 企業結合の成果

連結子会社は、上に掲げた重要な子会社を含む107社であります。

当事業年度の連結売上高は1兆4,015億円(前期比0.8%減)、親会社株主に帰属する連結当期純損失は356億円(前期は275億円の純利益)となりました。

(9) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当する借入先はありません。

(10) 他の会社の株式の取得等

当社は、2018年5月に、当社子会社である株式会社トゥ・ディファクトとの間で、株式会社トゥ・ディファクトが電子書籍の販売と書籍の通販事業として運営しているハイブリッド型総合書店「honto」を、吸収分割により当社が承継することを内容とした分割契約書を締結し、同年7月に同事業を承継いたしました。

2. 当社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 745,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 324,240,346株
(自己株式 22,409,627株を含む)
- (3) 株主数 27,126名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,559千株	9.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,500千株	6.46%
第一生命保険株式会社	9,264千株	3.07%
自社従業員持株会	7,821千株	2.59%
株式会社みずほ銀行	7,456千株	2.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,465千株	2.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,528千株	1.83%
日本生命保険相互会社	4,735千株	1.57%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,625千株	1.53%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	4,199千株	1.39%

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(301,830,719株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主から除外しております。

3. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

氏名	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
北島 義俊	代表取締役会長	
北島 義斉	代表取締役社長	
高波 光一	代表取締役副社長	技術・研究・事業開発・情報システム・セキュリティ(統括)担当、生活・産業事業(統括)担当
山田 雅義	代表取締役副社長	経理・財務(統括)担当
和田 正彦	専務取締役	エレクトロニクス事業(統括)担当
森野 鉄治	専務取締役	事業企画(統括)担当、情報コミュニケーション事業(統括)担当
神田 徳次	専務取締役	ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント(統括)担当
井上 覚	常務取締役	技術・研究開発本部、技術開発センター、研究開発センター、CSR・環境部担当
宮 健司	常務取締役	人事部*1、労務部*1、人財開発部、ダイバーシティ推進室担当
塚田 忠夫	取締役	
宮島 司	取締役	ヒューリック株式会社 社外取締役、三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役、株式会社ミクニ 社外監査役、株式会社ダイフク 社外監査役、朝日大学法学部・大学院法学研究科 教授、弁護士
田中 和成	常勤監査役	
星野 尚樹	常勤監査役	
池田 眞一	常勤監査役	
松浦 恂	監査役	弁護士
野村 晋右	監査役	株式会社三井住友銀行 社外取締役、弁護士

※1 2019年4月1日付で、人事部と労務部を統合し、人事本部を新設いたしました。

(注)

1. 専務取締役森野鉄治氏は、2019年5月21日付で、ABセンター長及び事業（統括）担当となりました。
2. 専務取締役和田正彦氏は、2019年5月21日付で、コンプライアンス・リスクマネジメント（統括）担当及びエレクトロニクス事業（統括）担当となりました。
3. 常務取締役宮健司氏は、2019年4月1日付で、人事本部、人財開発部及びダイバーシティ推進室担当となりました。
4. 取締役塚田忠夫及び取締役宮島司の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 常勤監査役星野尚樹氏は、長年当社の経理部門において実務経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂及び監査役野村晋右の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、取締役塚田忠夫、取締役宮島司、常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂及び監査役野村晋右の各氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社と社外役員の重要な兼職先との関係は、以下のとおりです。
 - (1) 当社とヒューリック株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (2) 当社と三井住友海上火災保険株式会社との間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (3) 当社と株式会社ミクニの間には、特別の関係はありません。
 - (4) 当社と株式会社ダイフクとの間には、印刷物等の取引関係があります。
 - (5) 当社と株式会社三井住友銀行との間には、印刷物等の取引関係があります。
9. 常務取締役北島元治及び常務取締役斎藤隆の各氏は、2018年6月28日開催の第124期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、専務執行役員となりました。

ご参考

当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行のため、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としています。2019年3月31日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

氏名	当社における業務担当
専務執行役員	
梶田 栄	情報イノベーション事業部担当、ABセンターコミュニケーション開発本部担当
小池 正人	イメージングコミュニケーション事業部担当
山口 正登	生活空間事業部担当、モビリティ事業部担当、高機能マテリアル事業部担当
北島 元治	ICC本部担当、ABセンターマーケティング本部長
斎藤 隆	購買本部担当、総務部担当
峯村 隆二	法務部担当、監査室担当、知的財産本部担当
村本 守弘	包装事業部担当
常務執行役員	
杉本 登志樹	ABセンターICT事業開発本部担当
杉本 尚彦	情報イノベーション事業部長
中川 清貴	出版メディア事業部担当、hontoビジネス本部担当
鈴木 大二	情報コミュニケーション製造統括本部担当
浅羽 信行	出版メディア事業部長、コンテンツコミュニケーション本部担当
土屋 充	ファインオプトロニクス事業部担当
橋本 博文	事業推進本部担当
杉田 一彦	コーポレートコミュニケーション本部担当、CSR・環境部担当
黒柳 雅文	経理本部長
執行役員	
高田 和彦	情報システム本部担当
千葉 亮太	イメージングコミュニケーション事業部長
高松 徹	情報イノベーション事業部関西・中四国・九州担当
窪田 聡	出版メディア事業部CS本部担当
西谷 壮一郎	包装事業部長
沼野 芳樹	情報イノベーション事業部副事業部長
中村 治	ファインオプトロニクス事業部長
小林 和久	住空間CSセンター長
三宅 徹	購買本部長
飯田 満	高機能マテリアル事業部長
宮間 三奈子	人財開発部長、ダイバーシティ推進室長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の取締役及び監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項が定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	13名	1,045百万円	取締役の報酬限度額は年額1,400百万円であります。 (2016年6月29日開催の第122期定時株主総会で決議)
監査役	5名	136百万円	監査役の報酬限度額は年額180百万円であります。 (2007年6月28日開催の第113期定時株主総会で決議)
計	18名	1,181百万円	

- (注) 1. 上記金額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額（取締役176百万円）を含んでおります。
2. 上記金額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。

(4) 社外役員の状況

① 社外役員の重要な兼職の状況と当社との関係

前記「(1)取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	塚田 忠夫 ^{※1}	当期開催の取締役会12回すべてに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての高い見識と幅広い経験から発言を行っております。
社外取締役	宮島 司 ^{※1}	当期開催の取締役会12回すべてに出席し、必要に応じ、主に学者としての法律的知識と幅広い経験から発言を行っております。
社外監査役	池田 眞一	当期開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会20回すべてに出席し、必要に応じ、主に他社での業務経験を活かし、発言を行っております。
社外監査役	松浦 恂	当期開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会20回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	野村 晋右 ^{※1}	当期開催の取締役会12回のうち11回に、また、監査役会20回のうち19回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

※1 諮問委員会の委員であります。当期は5回委員会を開催し、委員全員が5回すべてに出席し、取締役・執行役員の指名や報酬等について助言・提言を行っております。

③ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	5名	118百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 明治アーク監査法人

(注) 明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、名称をアーク有限責任監査法人に変更する予定です。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額	96 百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	222 百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額であり、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の連結子会社のうち、株式会社インテリジェント ウェイブ、DNP田村プラスチック株式会社及び海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当するものを含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

以上

連結計算書類

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	799,280	流動負債	467,655
現金及び預金	268,046	支払手形及び買掛金	246,138
受取手形及び売掛金	351,450	短期借入金	42,474
商品及び製品	79,809	1年内償還予定の社債	51,490
仕掛品	30,074	1年内返済予定の長期借入金	2,731
原材料及び貯蔵品	23,187	未払法人税等	7,448
その他	48,226	賞与引当金	18,145
貸倒引当金	△1,515	補修対策引当金	19,162
		その他	80,065
固定資産	975,742	固定負債	260,745
有形固定資産	441,120	社債	59,610
建物及び構築物	183,878	長期借入金	10,045
機械装置及び運搬具	67,514	補修対策引当金	70,211
土地	147,924	退職給付に係る負債	34,733
建設仮勘定	11,760	繰延税金負債	65,300
その他	30,042	その他	20,845
無形固定資産	28,914	負債合計	728,400
のれん	2,489	純資産の部	
ソフトウェア	25,044	株主資本	823,281
その他	1,380	資本金	114,464
投資その他の資産	505,707	資本剰余金	144,765
投資有価証券	393,104	利益剰余金	626,949
退職給付に係る資産	71,380	自己株式	△62,898
繰延税金資産	11,068	その他の包括利益累計額	172,881
その他	32,468	その他有価証券評価差額金	170,073
貸倒引当金	△2,315	繰延ヘッジ損益	△1
		為替換算調整勘定	△2,398
		退職給付に係る調整累計額	5,208
		非支配株主持分	50,459
資産合計	1,775,022	純資産合計	1,046,622
		負債・純資産合計	1,775,022

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		1,401,505
売上原価		1,119,390
売上総利益		282,114
販売費及び一般管理費		232,216
営業利益		49,898
営業外収益		
受取利息	644	
受取配当金	4,611	
持分法による投資利益	4,161	
その他	5,777	15,194
営業外費用		
支払利息	2,068	
寄付金	1,426	
その他	3,337	6,832
経常利益		58,259
特別利益		
固定資産売却益	2,937	
投資有価証券売却益	18,025	
その他	2,126	23,089
特別損失		
固定資産売却損	263	
固定資産除却損	2,578	
減損損失	16,685	
投資有価証券評価損	4,305	
補修対策引当金繰入額	75,000	
その他	1,202	100,035
税金等調整前当期純損失(△)		△ 18,685
法人税、住民税及び事業税	15,198	
法人税等調整額	△ 936	14,262
当期純損失(△)		△ 32,947
非支配株主に帰属する当期純利益		2,721
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 35,668

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	△ 62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			△ 19,317		△ 19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 35,668		△ 35,668
持分法の適用範囲の変動			△ 41		△ 41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 90			△ 90
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		592	△ 0	25	617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	501	△ 55,027	10	△ 54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	△ 62,898	823,281

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,155	△ 3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							△ 19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△ 35,668
持分法の適用範囲の変動							△ 41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△ 90
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,917	2	△ 3,809	△ 1,032	△ 2,921	1,508	△ 1,412
当期変動額合計	1,917	2	△ 3,809	△ 1,032	△ 2,921	1,508	△ 55,928
当期末残高	170,073	△ 1	△ 2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

計算書類

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	513,527	流動負債	558,829
現金及び預金	169,329	支払手形	13,102
受取手形	47,703	買掛金	200,873
売掛金	242,965	1年内償還予定の社債	50,000
有価証券	15,000	リース債務	345
商品及び製品	3,501	未払金	33,707
仕掛品	9,427	未払費用	17,499
原材料及び貯蔵品	1,704	前受金	7,034
前払費用	2,735	預り金	207,759
その他	22,392	賞与引当金	8,188
貸倒引当金	△1,232	役員賞与引当金	176
		補修対策引当金	19,162
		設備関係支払手形	807
		その他	173
固定資産	912,729	固定負債	197,555
有形固定資産	334,528	社債	50,000
建物	141,676	リース債務	818
構築物	5,520	資産除去債務	1,007
機械装置	42,859	長期未払金	5,825
車両運搬具	118	退職給付引当金	9,586
工具器具備品	9,564	補修対策引当金	70,211
土地	126,201	環境対策引当金	357
リース資産	1,022	繰延税金負債	59,715
建設仮勘定	7,565	その他	33
無形固定資産	20,905	負債合計	756,384
特許権	70	純資産の部	
借地権	745	株主資本	501,803
ソフトウェア	19,727	資本金	114,464
その他	362	資本剰余金	144,898
投資その他の資産	557,295	資本準備金	144,898
投資有価証券	334,362	利益剰余金	305,309
関係会社株式	154,471	利益準備金	23,300
関係会社出資金	1,364	その他利益剰余金	282,009
長期前払費用	2,459	固定資産圧縮積立金	21
前払年金費用	56,848	別途積立金	282,780
その他	16,052	繰越利益剰余金	△792
貸倒引当金	△8,264	自己株式	△62,868
		評価・換算差額等	168,069
		その他有価証券評価差額金	168,069
資産合計	1,426,257	純資産合計	669,873
		負債・純資産合計	1,426,257

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		982,691
売上原価		852,494
売上総利益		130,197
販売費及び一般管理費		132,770
営業損失(△)		△ 2,573
営業外収益		
受取利息	178	
受取配当金	17,126	
設備賃貸料	27,163	
その他	2,824	47,292
営業外費用		
支払利息	1,532	
賃貸設備減価償却費	18,854	
その他	5,889	26,277
経常利益		18,441
特別利益		
固定資産売却益	2,648	
投資有価証券売却益	18,025	
関係会社株式売却益	2,124	22,798
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	1,858	
減損損失	9,354	
投資有価証券評価損	4,285	
関係会社出資金評価損	1,893	
補修対策引当金繰入額	75,000	
その他	585	92,978
税引前当期純損失(△)		△ 51,738
法人税、住民税及び事業税	410	
法人税等調整額	△ 952	△ 542
当期純損失(△)		△ 51,196

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823	△62,854	572,331
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△0			0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△19,317	△19,317		△19,317
当期純損失(△)								△51,196	△51,196		△51,196
自己株式の取得									—	△15	△15
自己株式の処分									△0	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△1	—	△70,511	△70,513	△14	△70,527
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	—	21	282,780	△792	305,309	△62,868	501,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	165,365	165,365	737,696
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△19,317
当期純損失(△)			△51,196
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,704	2,704	2,704
当期変動額合計	2,704	2,704	△67,823
当期末残高	168,069	168,069	669,873

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

大日本印刷株式会社
取締役会 御 中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 倉 礼 二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 宏 之	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大日本印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

大日本印刷株式会社
取締役会 御 中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ①

指定社員 業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 ②

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森 岡 宏 之 ③

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大日本印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な

保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、また、その本社及び主要な事業所を訪問し、状況を把握しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び明治アーク監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」及び「会社の支配に関する基本方針の実現のための取組み」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則131条各号に掲げる事項）を

「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針の実現のための取組み」は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

大日本印刷株式会社 監査役会

常勤監査役 田中 和 成 ⑩

常勤監査役 星野 尚 樹 ⑩

常勤社外監査役 池田 眞 一 ⑩

社外監査役 松浦 恂 ⑩

社外監査役 野村 晋 右 ⑩

以上

株主総会会場 (DNP市谷左内町ビル) ご案内図



交通

【JR】

総武線「市ケ谷駅」より徒歩10分

【都営地下鉄】

都営新宿線「市ケ谷駅」より徒歩10分

都営大江戸線「牛込柳町駅」より徒歩15分

「牛込神楽坂駅」より徒歩11分

【東京メトロ】

有楽町線「市ケ谷駅」より徒歩8分

南北線「市ケ谷駅」より徒歩8分

東西線「神楽坂駅」より徒歩16分

【都営バス】

「納戸町停留所」より徒歩5分

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。公共交通機関をご利用ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



招集通知を印刷・製本する際の
電力 (500kWh) は、自然エネ
ルギーでまかなわれています。